

原子力発電の立地によって国や電力会社から道や自治体に流れる交付金や莫大な固定資産税、核燃料税などの金は「原発マネー」と言われる。

北海道電力泊原子力発電（泊村）が着工した一九八四年から三六年間の道と泊村、周辺三町村への「原発マネー」は、少なくとも一七四二億四九〇〇万円に上ることが明らかになった。道議会共産党会派の求めに応じて、道が一二日の決算特別委員会で開示した。原発立地推進のために国が制定した電源開発促進税法など電源三法に応じた交付金額は各自自治体で公表されているが、固定資産税などは詳細に公開されておらず、全体的な交付金総額の規模感が明らかになるのは珍しい。

内訳を見ると、最も大きなものは固定資産税や核燃料税などの税収だ。北電が泊村に支払う固定資産税は六四七億七八〇〇万円。道が泊村の大規模な償却資産へ課税した固定資産税が一九五億二三八八万円。北電が道に支払う核燃料税（核燃料価格と原子炉の熱出力にかかる税金）が二〇〇億七三〇〇万円だ。

泊村は町村税の九割が固定生産税で占められている。その割合は二〇一〇年の九〇・五％から一八年で九三・七％と上昇。周辺町村が三〜四割程度なので、原発依存の度合いが分かる。道に支払われる核燃料税は当初は原子炉に装てんされた核燃料に課税

原発交付金は地域を活性化したか

されてきた。だが、東日本大震災後に各地の原発の再稼働が困難になると、国は二〇一三年度から、運転をしていなくても原子炉の熱出力に課税する手法に変えた。道の二〇一四年度以降の核燃料税は一定して一年間八億九千九百六万円。この額は二〇一三年度以前の平均額を上回っている。

このほか、電源三法にもとづく交付金額は六六六億七九〇〇万円、四町村に支払われる原子力立地交付金が計三二億四〇〇〇万円だ。

◇ ◇

共産党会派がこの総額を道にまとめさせたのは、原発からほど近い寿都町と神恵内村で高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場選定の第一段階の文獻調査が行われることになったからだ。両町村とも応募理由の一つとして財政難を挙げている。原発関連の交付金が本場に地域振興になるかを検証するためだという。

神恵内村を歩くと村の過疎化は一目瞭然だが、より深刻な事態にも出くわす。村内のキャンプ場「神恵内青少年旅行村」。コテージやロッジには「電源立地促進対策交付金施設」とのプレートが貼ってある。交付金によって一九八九年ごろ整備された施設だが、近年老朽化が目立っており、その維持が村財政に重くのしかかる。役場の担当者「維持管理は交付金だけでは全然足りない」と打ち明けている。交付金で整備

した施設の維持のためさらなる交付金が必要なシステムで、自治体の意思と関係なく抜け出せない環境が作り出されている。人口減少も深刻だ。住民台帳による人口

は二〇一四年と二〇二〇年を比較すると、原発立地四町村では八八・三％に減少している。ほかの後志管内町村の平均は九五・六％だから、他地域より深刻だ。道に対し「交付金が地域にとつて有効に使われているのか。活気が出ているのか」と問い詰める共産道議の質疑に対し、自民党議員から「無ければもつと減っていたよ」というヤジが飛んだ。

◇ ◇

道は交付金が地域にもたらした成果として「スクールバス整備」や「保健師や栄養士の確保」などを挙げて地域への貢献を強調した。だが、それらは他市町村では地方交付税や町村税を充てまわつくりをしている。上田文雄・前札幌市長は巨額の交付金が「地方自治を弱める」と警鐘を鳴らす。災害時に向けた避難道路整備や放射線監視体制にかかる費用は当然北電や国が負担すべきだが、自治体規模に見合わない巨額の交付金投入は弊害を産む。

地方の経済はより厳しさを増す。国はこれまで地方経済の疲弊に対し有効策を示さなかった。その結果、国に従う交付金がさなる効力を発揮するのであれば、あまりにも歪な構造だ。

△限▽